

平成30年7月19日

No.	質問・回答
1	<p>様式5-1 収支予算書（総括表）に記載されている、【指定管理業務に関するもの】の収入欄に計上されているその他の収入（自販機収入等）の考え方について伺います。</p> <p>当財団が市の許可を受けて設置する自販機の設置料（目的外使用料）及び販売手数料 市が許可している2階、3階のテナントに係る光熱水費の実費負担金</p> <p>これらについて、募集要領の18頁上段（エ）に自主事業等の実施による収入と記載されており、指定管理者指定申請書様式5-1に、【指定管理業務に関するもの】の収入項目その他の収入の記載例に自販機収入と記載されております。</p> <p>については指定管理者が行う自主事業 については、指定管理業務に関する市の事業ではないかと思料いたしますが、それぞれに係る収入と経費について、収支予算書の計上方法についてご教示ください。</p>
<div data-bbox="233 792 264 860" data-label="Text"> <p>回答</p> </div>	<div data-bbox="304 781 1428 1901" data-label="List-Group"> <ol style="list-style-type: none"> 1 「 当財団が市の許可を受けて設置する自販機の設置料（目的外使用料）及び販売手数料」の収入及び経費の計上方法 <p>指定管理者が企画提案した「自販機の手数料等の収入」は、原則として、収支予算書の【自主事業の実施に関するもの】の収入として計上してください。なお、【自主事業の実施に関するもの】の収入である「自販機の手数料等の収入」を【指定管理業務に関するもの】の支出に当てる場合（利益の還元を行う場合）は、別紙「収支計画書参考例」を参照してください。</p> 2 「 市が許可している2階、3階のテナントに係る光熱水費の実費負担金」の収入及び経費の計上方法 <p>指定管理者が徴収している、産業会館2階、3階のテナントに係る光熱水費の実費負担金は、収入としても経費としても、収支予算書に記載する必要はありません。当該光熱水費実費負担金に係る経費を支出から除外する方法については、募集要項20頁目3（2）キ「光熱水費」に記載しているとおりです。</p> <p>なお、申込団体が、産業会館2階、3階のテナント及び既存の自動販売機の設置以外で、産業会館及びその敷地に係る目的外利用を行う提案をする場合は、当該新たな目的外利用に係る光熱水費実費負担金については、次のとおり計上してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目的外利用を行う団体（申込団体）が、指定管理者（申込団体）へ支払う光熱水費実費負担金 <p>様式5-1における【自主事業の実施に関するもの】の支出として計上してください。</p> ・ 指定管理者（申込団体）が目的外利用を行う団体（申込団体）から受け取る光熱水費実費負担金 <p>様式5-1における【指定管理業務に関するもの】の収入として計上してください。</p> ・ 指定管理者（申込団体）が電力会社等に支払う光熱水費実費負担金 <p>様式5-1における【指定管理業務に関するもの】の支出として計上してください。</p> </div>
2	<p>募集要領20頁エの（ウ）経費の取り扱いについて伺います。</p> <p>自主事業と自主事業等の定義についてご教示ください。また、指定管理者が企画提案する自主事業で支出が収入を上回った場合、「指定管理が行う業務に係る<u>その他の収入</u>で相殺出来ない。」と記載されておりますが、<u>その他収入</u>とは、指定管理者が企画提案した自販機の手数料等を指す</p>

No.	質問・回答		
2 (続き)	ものか、また、相殺できないのは予算計上した場合であって、決算については、相殺できるものかご教示ください。		
	回答	<p>1 自主事業と自主事業等の定義について</p> <p>「自主事業」は、市の承認を経て実施することができる、施設の活性化や収入確保等の目的を持って、指定管理者が発意、企画提案する事業等（市が指定する事業以外のもの。施設内スペースの有効活用等を含む。）を指します。</p> <p>「自主事業等」は、「自主事業」に加えて、自動販売機の設置等その他行政財産の目的外使用を含みます。</p> <p>2 「指定管理者が行う業務に係るその他の収入」とは何か。</p> <p>指定管理者が行う業務に係るその他の収入とは、収支予算書（「様式5 - 1」参照）の【指定管理業務に関するもの】の収入欄に記載すべき収入を指します。</p> <p>指定管理者が企画提案した自販機の手数料等の収入は、原則として、収支予算書の【自主事業の実施に関するもの】「自主事業収入」に当たるため、「その他の収入」には含まれません。ただし、自販機の手数料等の収入を、収支予算書の【指定管理業務に関するもの】の収入に当てる場合（利益の還元を行う場合）は、「その他の収入」となりますので、御留意ください。（別紙「参考例」参照）</p> <p>3 自主事業の赤字を指定管理者が行う業務に係るその他の収入で相殺できないのは、予算計上した場合であって、決算については、相殺できるか。</p> <p>自主事業によって発生した損益と、指定管理者が行う業務に係る「その他の収入」との相殺は、当該「その他の収入」に係る予算計上の有無に関わらず認められません。</p>	
3	規則第11条第1項第4号の利用料金の減免に該当する事業（条例第22条）について、関連する条例第22条第7号に該当する業務をご教示ください。		
	回答	「産業振興を図るための事業の実施に関する業務のうち、市長が別に定めるもの」（産業会館条例（平成4年条題22号）第22条第7号）に該当する業務は、現在ございません。	
4	様式5 - 1 収支予算書（総括表）下段に記載されている「本社管理経費」とは、どのような経費かご教示ください。		
	回答	本社管理経費とは、指定管理業務の実施により発生する管理部門（人事・経理など）の人件費、管理部門が入居する事務所を運営するための費用などが該当します。	一般管理費と同様のものと解してください。
5	産業会館の設置目的を達成させるための自主事業で、参加費等を徴収しないなど収入計上がない場合における、収支予算書への記載についてご教示ください。		
	経費は受付担当の人件費のみ		
	回答	自主事業の経費（受付担当の人件費）を、【自主事業の実施に関するもの】の支出として計上してください。	